

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）

平成 20 年 度 実 績 報 告

平成 2 1 年 9 月

津 島 市

津島市では、平成 18 年度から 27 年度までの 10 年間を計画期間とした「津島市財政改革行動計画（アクションプラン）」を策定し、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営の確立を図るために、行財政改革の推進に努めております。

このたび、平成 18 年度～平成 20 年度の 3 ヶ年における実績がまとまりましたのでご報告いたします。

実施項目別には、

- 財源の確保・・・税徴収率の向上で目標値を下回りましたが、未利用財産の売却・貸付収入等による効果で、達成率は 26.0%となりました。
- 人件費の総額抑制・・・目標値を大きく上回る職員数の削減により、達成率は 444.3%となりました。
- 事務事業の見直し・・・目標値以上の事務事業の廃止・縮減・事業手法の変更を実行したことにより、達成率が 154.0%となりました。
- 市単独制度の見直し・・・廃止・縮減の実行により、市費単独補助金では達成率 118.8%、市費単独扶助費では達成率 111.3%となりました。
- その他・・・当然廃止事業の削減、病院補助金の縮減が目標値を下回ったことなどにより、達成率は 55.8%となりました。

実施項目全体の効果額は、目標値の 17 億 2,500 万円を上回る 18 億 6,445 万円となり、達成率は 108.1%となりました。

目標の前倒し等の実施により、3ヵ年における効果額については、目標値を上回ることとなりました。

しかしながら、依然として本市の財政状況は極めて厳しい状況に陥っております。このため、今後とも持続可能で効率的な行財政システムを確立するための下支えとして、行動計画の着実かつ積極的な実行に取り組んでまいります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

平成21年9月

津 島 市 長 伊 藤 文 郎

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）実績報告（平成20年度実施）

1 財源の確保

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	税徴収率の向上	市税の課税適正化・公平化のため、 現年徴収率を平成19年度98.0%、 平成20年度98.5%、平成27年度99.0% に向上。	H18徴収率(97.9%) H19徴収率(97.4%) H20徴収率(97.5%) △6,694万円	平成20年度 現年課税分徴収率 (98.5%) 1億6,400万円	-40.8%
2	未利用財産の売却・貸付	未利用財産（普通財産）について は、地理的条件等を考慮し、売却・ 貸付を積極的に行っていく。	1億1,673万円	3,750万円	311.3%
3	その他の歳入増加	・有料広告物の掲載。 (市発行印刷物、市ホームページ等) ・企業誘致の推進。	323万円	250万円	129.2%
1 合計			5,302万円	2億400万円	26.0%

2 人件費の総額抑制

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	定員管理の適正化による人件費削減 (一般会計)	指定管理者制度や民間委託などのア ウトソーシングを視野に入れた定員 管理を行う。また、再任用職員、嘱 託職員及びパート職員（臨時職員を 含む）といった多様な雇用形態の職 員を、職務の内容に対応して効果的 に配置し、さらに事務事業の見直し により職員を削減することで、人件 費総額を削減。	(66人削減)	(46人削減)	(143.5%)
	定員削減に伴う物件費等増加		9億8,760万円	7億9,120万円	124.8%
	小計（差引削減額）		△4億8,188万円	△6億8,100万円	—
2	職員手当等の見直し	・通勤手当・住居手当の見直し。 ・特殊勤務手当の支給方法変更 ・職員互助会事業主負担の見直し。 (5/1000→⑮4/1000→⑰3/1000 →⑳2.5/1000) ・地域手当の見直し。 (10%→7%)	5,455万円	1,590万円	343.1%
2 合計			5億6,027万円	1億2,610万円	444.3%

3 事務事業の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	事務事業見直しに伴う経費削減 (その他経費)	市の事務事業について見直しを行 い、廃止・縮減・事業手法の変更に より削減。 (経常的経費について、前年度予算 の原則10%削減。)	1億7,232万円	1億1,100万円	155.2%
2	事務事業見直しに伴う経費削減 (施設維持管理経費)	施設等維持管理経費について、直営 部分の民間委託を進めるとともに、 総額の一定割合を削減。 (前年度予算の原則5%削減)	2億3,411万円	1億5,300万円	153.0%
3 合計			4億643万円	2億6,400万円	154.0%

4 公の施設の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 蛭間こどもの家 1 施設 平成18年度 文化会館を始め31施設 平成19年度 農業文化センターを始め10施設 平成20年度 彩雲館を始め 3 施設 を指定管理者制度導入。 	効果額については、人件費削減、事務事業の見直しの中を含む		
2	民間移譲	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 天王川荘、東愛宕保育園 平成27年度までに 保育園 1 園 を民間移譲。 			
3	施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末 宇治児童館を廃止。 			
4	民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2 保育園の調理業務及び観光センターの施設管理を民間委託。 平成20年度 2 保育園の調理業務を民間委託。 			
4 合計					

5 市単独制度の見直し

①市費単独補助金

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独補助金の廃止	・平成18～20年度 23件	1億2,785万円	1億2,700万円	100.7%
2	市費単独補助金の縮減	・平成18～20年度 46件	9,372万円	8,100万円	115.7%
3	対象事業費の減少により縮減	・平成18～20年度 3件	8,016万円	4,600万円	174.3%
5-①合計			3億173万円	2億5,400万円	118.8%

②市費単独扶助費

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独扶助費の廃止	・平成18～20年度 9件	8,382万円	8,600万円	97.5%
2	市費単独扶助費の縮減	・平成18～20年度 2件	2,305万円	1,000万円	230.5%
5-②合計			1億687万円	9,600万円	111.3%

6 その他

No	取組事業名	取組内容	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	当然廃止事業の削減	前年度のみの事業費を削減	3億1,340万円	4億500万円	77.4%
2	各種負担金の見直し	関係団体等と協議の上、見直し削減。 13団体 各種負担金事業。	65万円	0万円	皆増
3	国民健康保険税の減免廃止 (地域改善)	地域改善対策としての国民健康保険 税の減免を、18年度より廃止。	990万円	990万円	100.0%
4	市税前納報奨金の廃止	市税前納報奨金を、19年度より廃 止。	6,483万円	6,600万円	98.2%
5	病院補助金の縮減	市民病院への補助金を縮減。	4,735万円	3億円	15.8%
6 合計			4億3,613万円	7億8,090万円	55.8%

7 (1) 効果額合計

	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1～6 総合計	18億6,445万円	17億2,500万円	108.1%

(2) 計画期間(18～27年度)全体の効果見込額に対する達成率

	効果額(実績)	効果見込額(目標)			実績/目標 (A)/(c)
	18～20年度 (A)	18～20年度 (a)	21～27年度 (b)	18～27年度 (c)=a+b	
	18億6,445万円	17億2,500万円	76億9,170万円	94億1,670万円	19.8%

公の施設の見直し計画

番号	名 称	方 向 性	実 施 時 期	
1	西地域防災コミュニティセンター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
2	文化会館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
3	大崎会館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
4	農業文化センター	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
5	観光センター	業務委託	平成18年度	平成18年度業務委託へ移行
6	労政センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
7	彩雲館	指定管理者	平成20年度	平成20年度指定管理者制度へ移行
8	第1授産所	指定管理者	平成20年度	平成20年度指定管理者制度へ移行
9	第2授産所	指定管理者	平成20年度	平成20年度指定管理者制度へ移行
10	天王川荘	民間移譲	平成21年度	
11	老人福祉センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
12	神島田祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
13	神守祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
14	老人憩の家(9施設)	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
15	わざ・語り・伝承の館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
16	津島市老人デイサービスセンター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
17	デイサービスセンター神守祖父母の家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
18	共存園保育所	民間移譲 調理業務委託		【民間移譲】 平成21年度に東愛宕を民間移譲。 その他、平成27年度までに1園以上実施。 【調理業務委託】 平成18年度に東愛宕・新開を、平成20年度に共存園・神島田の調理業務を民間委託へ移行。
19	神島田保育園			
20	東愛宕保育園			
21	新開保育園			
22	かるがも園	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
23	中央児童館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
24	宇治児童館	廃止	平成17年度末	平成17年度末廃止
25	神守こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行

公の施設の見直し計画

番号	名 称	方 向 性	実 施 時 期	
26	北こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
27	神島田こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
28	西こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
29	東こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
30	南こどもの家	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
31	蛭間こどもの家	指定管理者	平成17年度	平成17年度指定管理者制度へ移行
32	津島地区医療センター	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
33	東公園	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
34	図書館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
35	児童科学館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
36	中央公民館	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
37	神守公民館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
38	親愛集会所	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
39	永楽集会所	指定管理者	平成18年度	平成18年度指定管理者制度へ移行
40	錬成館	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
41	市営球場	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
42	市営庭球場	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
43	葉苺スポーツの家	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
44	総合プール	指定管理者	平成19年度	平成19年度指定管理者制度へ移行
45	看護専門学校	現状継続		

①市費単独補助金

○廃止事業

(単位：千円)

No	補助金名	取組内容・廃止時期等	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	愛知万博関連事業津島市実行委員会補助金	平成18年度	80,106	80,106	100.0%
2	遺族連合会補助金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	2,708	2,708	100.0%
3	軍人軍属恩欠者全国連盟津島支部補助金	同上	227	227	100.0%
4	軍人会補助金	同上	139	139	100.0%
5	津島地区医療センター運営事業補助金	平成18年度、指定管理者への移行に伴い廃止	9,876	9,876	100.0%
6	くらしを育てる資金保証料助成金	平成18年度	297	297	100.0%
7	津島地区労働団体福祉事業補助金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	2,393	2,393	100.0%
8	メーカー実行団体補助金	同上	298	298	100.0%
9	労働者福祉協議会補助金	同上	1,195	1,195	100.0%
10	未組織勤労者・高齢者等福祉事業補助金	同上	210	210	100.0%
11	津島市農業経営士会補助金	同上	420	420	100.0%
12	農村輝きネット・つしま補助金	同上	298	298	100.0%
13	水田農業構造改革対策集団転作助成金	現行補助団体については平成19年度廃止 新規設立団体については3年間補助	2,273	2,120	107.2%
14	国民生活金融公庫利子助成金	平成18年度	258	258	100.0%
15	中小企業相談所事業補助金	平成18年度、商工会議所補助金 に統合して廃止	891	726	122.7%
16	津島産業フェスタ補助金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	4,500	4,500	100.0%
17	傷害保険料助成金	同上	168	168	100.0%
18	地域活性化イベント事業補助金	平成18年度、津島市観光協会補助金 に統合して廃止	16,200	16,200	100.0%
19	町内盆踊り助成金	平成18年度は平成16年度の50% に縮減し、平成19年度廃止	842	792	106.3%
20	地場産業振興対策補助金	同上	2,376	2,376	100.0%
21	ジャパンクリエーション出展事業助成金	同上	1,100	1,100	100.0%
22	私立高等学校設備費補助金	同上	880	880	100.0%
23	健康推進学校活動事業補助金	平成16年度から3カ年のモデル 事業のため、平成18年度は平成 17年度と同額で平成19年度廃止	200	200	100.0%
計			127,855	127,487	100.3%

○縮減事業

(単位：千円)

No	補助金名	縮減内容・実施時期等	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	政務調査費	平成18年度は平成16年度の50%に縮減	13,131	10,350	126.9%
2	町内会業務助成金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減	33,236	29,205	113.8%
3	津島女性運転者友の会補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	103	103	100.0%
4	人権擁護委員会補助金	対象経費の見直しにより縮減	711	387	183.7%
5	人権施策推進等事業費補助金	2団体のうち1団体は平成17年度廃止。 1団体の平成18年度は平成16年度の70%平成19年度は 50%に縮減し、平成20年度廃止。	2,940	2,590	113.5%
6	地域交流促進等事業費補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	1,000	1,000	100.0%
7	青色申告会補助金	同上	435	435	100.0%
8	民生委員長連絡会研修事業補助金	同上	72	72	100.0%
9	保護司会補助金	同上	528	528	100.0%
10	赤十字奉仕団補助金	同上	40	40	100.0%
11	更生保護女性会補助金	同上	80	80	100.0%
12	身体障害者福祉会補助金	同上	297	297	100.0%
13	心身障害児・者保護者連絡協議会補助金	同上	307	307	100.0%
14	心身障害児・者クリスマス激励会補助金	同上	80	80	100.0%
15	民間遊園地整備事業補助金	同上	216	80	270.0%
16	母子寡婦福祉会補助金	平成18年度は平成16年度の70%、平成19年 度は50%に縮減し、平成20年度廃止	397	265	149.8%
17	愛友会津島支部補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	105	105	100.0%
18	口腔衛生推進事業補助金	同上	180	180	100.0%
19	津島ふるさと祭補助金	同上	807	360	224.2%
20	農協支部等助成金	同上	1,965	1,952	100.7%
21	津島市農業後継者育成協議会補助金	同上	168	168	100.0%
22	商工業振興資金信用保証料助成金	同上	6,614	3,252	203.4%
23	商工会議所補助金	平成18年度、中小企業相談所事業補助金を統 合、平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	1,195	1,360	87.9%
24	街路灯等電灯料補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	731	580	126.0%
25	商店街連合会補助金	同上	2,440	2,440	100.0%
26	津島市観光協会補助金	平成18年度、地域活性化イベント事業補助金を 統合、平成18年度は平成16年度の70%に縮減 し、平成19年度は平成16年度の50%に縮減	△ 1,405	△ 1,405	100.0%
27	J Cデー統一事業補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	200	200	100.0%
28	みどりの少年団活動費補助金	同上	327	327	100.0%
29	私立高等学校授業料補助金	同上	4,723	4,623	102.2%
30	現職教育研修事業補助金	平成18年度は平成16年度の50%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の40%に縮減	3,340	3,340	100.0%
31	児童生徒育成補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	1,620	1,620	100.0%

No	補助金名	縮減内容・実施時期等	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
32	特別支援教育補助金	同上	375	375	100.0%
33	総合学習関係補助金	同上	1,800	1,800	100.0%
34	対外競技補助金	同上	2,017	2,435	82.8%
35	進路指導補助金	同上	1,600	1,600	100.0%
36	子どもセンター助成金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度廃止	2,400	1,200	200.0%
37	婦人会補助金	平成18年度は平成16年度の70%に縮減し、 平成19年度は平成16年度の50%に縮減	598	598	100.0%
38	ボーイスカウト活動補助金	同上	240	240	100.0%
39	ガールスカウト活動補助金	同上	120	120	100.0%
40	津島市文化協会補助金	同上	55	55	100.0%
41	津島市PTA連合会運営助成金	同上	1,200	1,150	104.3%
42	尾張津島天王まつり保存研究会補助金	平成19年度廃止（活動停止）	100	110	90.9%
43	校区別市民体育祭助成金	同上	192	192	100.0%
44	市体育協会補助金	同上	5,395	5,315	101.5%
45	市スポーツ少年団補助金	同上	520	520	100.0%
46	武道振興対策助成金	同上	520	520	100.0%
計			93,715	81,151	115.5%

○制度見直しは行わないが、対象事業費の減少により補助金を縮減したもの

No	補助金名	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	津島市社会福祉協議会補助金	13,343	0	皆増
2	シルバー人材センター補助金	2,635	0	皆増
3	土地改良区工事費補助金	64,180	46,772	137.2%
計		80,158	46,772	171.4%

②市費単独扶助費

○廃止事業

(単位：千円)

No	事業名	廃止時期	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	身体障害児・者補装具自己負担分補助	平成18年度	4,200	4,200	100.0%
2	民間戦傷病者手当・見舞金	平成18年度	117	117	100.0%
3	外国人保育料扶助費	平成18年度	900	900	100.0%
4	老人医療費扶助	平成19年度	40,098	37,641	106.5%
5	老人医療費福祉給付金助成	平成19年度	△ 172	2,800	△6.1%
6	母子家庭等医療費扶助	平成18年度 (平成18年7月分まで支給)	14,807	16,465	89.9%
7	ひとり暮らし老人電話使用料扶助	平成18年度	13,941	13,941	100.0%
8	被爆者健康管理手当	平成18年度	8,064	8,064	100.0%
9	被爆者受診旅費扶助	平成18年度	1,863	1,863	100.0%
計			83,818	85,991	97.5%

○縮減事業

(単位：千円)

No	事業名	縮減内容・実施時期等	18～20年度 効果額 (実績)	18～20年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	遺児手当	<ul style="list-style-type: none"> ・支給単価の引下げ 月2,700円→月2,000円 (平成18年4月から) ・支給期間 (県制度に合わせる) 満18歳到達の年度末まで →満18歳到達の年度末まで、かつ支給開始から5カ年間 (平成15年4月1日以前の認定者は、 平成15年4月1日を支給開始日とみなす。) 	21,609	8,502	254.2%
2	外国人高齢者福祉手当	<ul style="list-style-type: none"> ・支給単価の引下げ 月10,000円→月5,000円 (平成18年4月から) 	1,440	900	160.0%
計			23,049	9,402	245.1%

定員管理計画（病院職員を除く）

単位：人

	職員数	退職者数	採用者数	削減人数	削減累計	
H17.4.1現在	567 (567)					
H18.4.1現在	539 (543)	31 (26)	3 (2)	△ 28 (△24)	△ 28 (△24)	実績
H19.4.1現在	524 (540)	18 (4)	3 (1)	△ 15 (△3)	△ 43 (△27)	実績
H20.4.1現在	498 (517)	36 (25)	10 (2)	△ 26 (△23)	△ 69 (△50)	実績
H21.4.1現在	483 (500)	26 (19)	11 (2)	△ 15 (△17)	△ 84 (△67)	実績
H22.4.1現在	468 (477)	22 (27)	7 (4)	△ 15 (△23)	△ 99 (△90)	
H23.4.1現在	467 (472)	15 (18)	14 (13)	△ 1 (△5)	△ 100 (△95)	
H24.4.1現在	452 (454)	28 (30)	13 (12)	△ 15 (△18)	△ 115 (△113)	
H25.4.1現在	440 (440)	27 (28)	15 (14)	△ 12 (△14)	△ 127 (△127)	
H26.4.1現在	430 (430)	25 (24)	15 (14)	△ 10 (△10)	△ 137 (△137)	
H27.4.1現在	419 (419)	27 (26)	16 (15)	△ 11 (△11)	△ 148 (△148)	
計		255 (227)	107 (79)	△ 148 (△148)		

今後10年間の削減目標△148人 △26.1%
 (△148人 △26.1%)
 うち一般会計分 △150人 △29.2%
 (△143人 △27.8%)

※下段（ ）内数値 行動計画策定時目標値

定員管理計画会計別内訳

単位：人

会 計 名	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1
一 般 会 計	514 (514)	487 (492)	473 (490)	448 (468)	425 (451)	412 (428)	411 (423)	397 (406)	385 (392)	375 (382)	364 (371)
特 別 会 計	27 (27)	27 (26)	27 (26)	27 (26)	35 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)
水 道 企 業 会 計	26 (26)	25 (25)	24 (24)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)
計	567 (567)	539 (543)	524 (540)	498 (517)	483 (500)	468 (477)	467 (472)	452 (454)	440 (440)	430 (430)	419 (419)

※下段（ ）内数値 行動計画策定時目標値